

令和6年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援 【メニュー1：キラリと光る教育力】 計画書

1. 概要（1ページ以内）

法人番号	011004	学校法人名	野又学園
学校コード	A01	学校名	函館大学
事業名	持続可能な未来を支える地方GX推進人材の育成を通じた経営改善		
学校所在地 (市区町村)	北海道函館市	収容定員	400人
取組分野類型	①観光・地域振興		
事業概要	<p>商学部3コース制を再編し、産業界の協力のもとサステナブル関連科目を新設するとともに、既存のPBL授業・課外プロジェクトにおいて「脱炭素とともに進める地域づくり」をテーマとして幅広い課題に取り組み、持続可能な未来を支える「地方GX推進人材」を育成する。北海道の再エネポテンシャルを地方の「強み」に変え、GXやSDGsに取り組む大都市圏の高等学校との連携教育を通して志願者増を図り、経営改善を目指す。</p>		

イメージ図

(函館大学) 持続可能な未来を支える地方GX推進人材の育成を通じた経営改善

コース再編し副専攻を新設

商学部 商学科	経営コース	環境ビジネス 副専攻
	国際コース	

新設科目

商学5分野	法律	・環境法入門
	経済	・GX金融論
	会計	・カーボン会計
	マーケティング	・地域観光論・地域観光演習
	経営	・サステナブル経営論

「脱炭素とともに進める地域づくり」

①既存の授業・プログラムでの取り組み

- 商学実習Ⅰ・Ⅱ（PBL授業）

SDGsの観点を必須に

- 地域創造プロジェクト活動（単位外）

「地球規模の課題に地域から取り組む」

②高等教育プラットフォームの取り組み

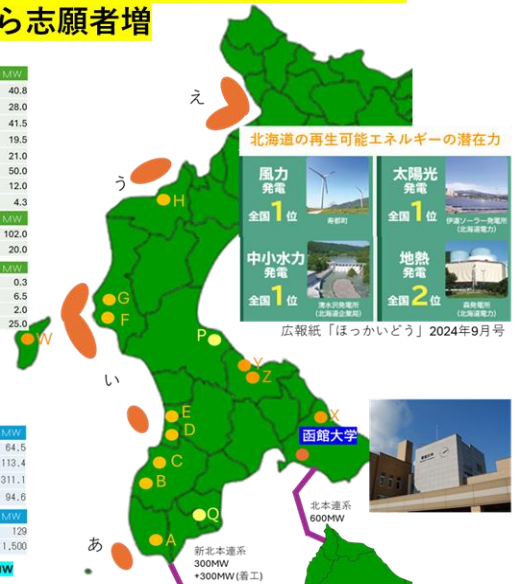
- CREEN人材育成
（創造、実学、起業、環境・経済、地域定着）
- GX教育の推進についての検討
（単位互換、共同開講科目、研修会等）
- 函館渡島檜山ゼロカーボン北海道推進協議会との包括協力協定について検討

③学園関連校と連携し地方の中心課題にも関わる

- 農業・漁業（調理師）
- 医療福祉（看護師・歯科衛生士・栄養士・保育士）

再エネポテンシャルを「強み」に変え、大都市圏から志願者増

種別	項目	発電能力 (MW)
陸上風力発電	A リエネ松前風力発電所	40.8
	B 上ノ国Windファーム	28.0
	C 上ノ国第二風力発電所	41.5
	D ユーラス江差Windファーム	19.5
	E 江差風力発電所	21.0
	F せたな大里Windファーム	50.0
	G 瀬根臨海風力発電所	12.0
	H 新島牧Windファーム	4.3
太陽光発電	P テラスエナジー八雲ソーラーパーク	102.0
	Q 知内メガソーラー20M発電所	20.0
	計画段階の発電設備	372.6MW
地熱発電	W 奥風地熱発電所	0.3
	X 南茅部地熱発電所 (ハイナリー)	6.5
	Y 森ハイナリー地熱発電所	2.0
	Z 森地熱発電所	25.0
	計画段階の発電設備	2,212.5 MW
	洋上風力 (計画段階)	
	X IRE 今金せたな風力発電事業	129
XI 北海道稚山沖洋上風力発電事業	1,500	
新北本連系	600MW + 300MW (着工)	



- 陸上風力・洋上風力・地熱・太陽光・海底送電が道南に集積。
- 日本の再エネポテンシャルの約半分を北海道・東北で占める。
- 新たに2,000MW以上（泊原発1~3基分）が計画段階で進行中。

GXやSDGsを「探究」のテーマとして取り組む大都市圏の高等学校との連携教育

「サステナブル教育パートナー校」目標数

R6	R7	R8	R9	R10
2校	4校	6校	8校	10校

気候変動の進行と環境ビジネスの成長を追い風に増加

2. 事業内容（6ページ以内）

（1）現状分析・事業目的

①財務状況

法人全体の活動区分資金収支計算書における教育活動資金収支差額は令和5年度はマイナス4,700万円となり、令和5年度決算時点において、経営判断指標における経営状態の区分は「B0」に該当する。令和4年4月には、函館短期大学付設調理製菓専門学校を募集停止し、令和6年度末の閉校に向けて在校生の教育に努めている。

令和6年度も教育活動資金収支差額がマイナスになる見込みであり「B3」に下降する。外部負債はなく、特定資産残高は令和5年度末で37億円となっている。流動比率、負債比率、運用資産比率といった指標は健全である。

人件費比率は令和5年度決算で64.3%と高い水準になる。令和4年度に私学事業団の経営相談を受けた際、給与水準については他法人と比較して抑制していることを確認している。

函館大学の定員充足率は令和6年度で75.3%（301/400人）である。新型コロナウイルスの影響で広報活動が制限され、令和3、4年度の入学生は72人、74人と落ち込んだ。令和5年度入学生には107人と定員を充足したものの、令和6年度は67人と減少した。

函館大学単体として活動区分資金収支計算書における教育活動資金収支差額ではマイナス2,684万円である。単体での人件費比率は48.9%であるが、これは入試政策上の学費減免特典による奨学金が影響している。奨学金を経常収入から差し引けば、人件費比率は60.8%となる。

②地域の人口動態の見込み

令和5年度学校基本調査の在籍数に基づくと、地元通学圏である函館市・北斗市・七飯町の高校3年生が2,560人、小学校1年生が1,852人であることから、18歳人口は9年後の2033年には72.3%まで減少する。また、令和5年の函館市の出生数は954人と1,000人を下回った。これは、令和4年の1,083人と比べて129人減（12%減）である。過去3年の平均で見ても年7.9%減で、仮に1年間で8%ずつ出生数が減少したとすれば、2040年の函館市の出生数は231人、北斗市・七飯町を足しても300人程度となる。

③外部環境分析

【高校生からの評価】函館圏の高校2年生を対象とした「地元進学動向調査」で、函館大学に「関心がある」「進学先として関心がある」と回答した生徒の割合は、令和5年度で9.4%、令和1～5年度平均で10.4%であった。また、本学は東北地方からの入学生が約20%を占めており、令和3、4年度はコロナで減少したが、令和5年度以降は回復している。

【高等学校からの評価】学生を海外に派遣するPBLの成果が地元新聞などで取り上げられ、地域の高校から見た本学の印象はかなり改善した。海外渡航が制限されたコロナを機に、活動の広域化に取り組み、函館市にとどまらない教育研究活動に取り組み、函館市周辺での評価も高まりつつある。

【地域の企業からの評価】学園の卒業生累計9万人の多くが地域で活躍しており、そのネットワークを生かして、学生が様々な地域課題に取り組めることが強みである。地元紙「函館新聞」に本学教員による地域課題に関連したエッセイ「函館大学講座」を連載しており、2016年から毎月掲載して今年10月に100回目の節目を迎えられるのも、地域からの継続した評価である。その半面、地方目線に偏りがちで、大都市圏に訴えるものが少ないともいえる。

【地域情勢】2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、北海道は、風力（陸上・洋上）、メガソーラー、地熱、バイオマス（畜産・木質）などの発電設備に加え、ブルーカーボンや森林クレジット取引など、幅広い分野で有力地である。サプライチェーン全体の脱炭素が求められるなか、半導体をはじめとした製造業が北海道に集積するとみられている。

【競合】通学圏内では国立大学である北海道教育大函館校と併願する志願者がおり、近年は合格ラインが下がり本学の入学者減に影響している。近年は新球場や半導体工場の話題が道内を席卷し、高校卒業時の札幌圏への流出も増えている。函館市は公立はこだて未来大学に地元から進学する際に所得制限なしで授業料を無償化する「居住地特例制度」を令和6年度に新設した。本学は物価高騰への対応で学費値上げ改定を行う予定であり、国公私の学費格差はむしろ拡大している。

④内部環境分析

【中途退学率】入学時の基礎学力が低い学生には学習相談やリメディアル教育で退学予防策を講じているが、令和2年度入学～令和5年度卒業の修業年限内退学率は13.9%と高い。

【教職員構成】

教職員構成は設置基準の21人に対して27人の教員を配置している。うち、PBL授業である「商学実習Ⅰ・Ⅱ」担当可能な教員は17人いる。

⑤課題の特定

本学園が学生募集の対象としてきた北海道・東北でも子どもの数は同様に減少していく。本学の教育に対する地域の評価は高まっているが、大都市圏の高校生らに訴求する学習内容や出口が提供できる大学へと転換する必要がある。

⑥事業目的（将来ビジョン）

本事業の目的は、商学の専門教育を基盤として、地域の特色を踏まえた地方GX推進人材の育成を行う教育に転換し、大都市圏からの志願者を集め、経営改善を図ることである。

（2）人材育成に係る計画、経営力強化への寄与

（2-1）育成する人材に係る方針

①社会・地域の具体的な人材ニーズ

本学の構造転換の背景には2つの要因がある。一つは、2020年の「2050年カーボンニュートラル宣言」である。北海道・東北には日本の再エネポテンシャルの約半分が集中している。大都市圏の若者が、東北・北海道の中心に位置する函館で学ぶ「パーパス」が出現したことは、本学にとって極めて重要である。

2024年2月に、渡島檜山管内18市町からなる「函館渡島檜山ゼロカーボン北海道推進協議会」が設立された。このような組織が立ち上がること自体、異例のことであり、再エネに対する大きな期待の表れである。

同協議会の設立総会決議文には「再生エネルギーを活用する脱炭素関連企業の地域への立地促進と産業の集積、新たな雇用の創出、さらには地域企業の活用や人材育成・確保などに取り組む」とあるが、多くの町では役場職員の採用もままならない状況であり、地方GX推進人材の育成に対する期待は大きい。

②地方自治体、産業界、近隣大学等との連携

本事業で行う教育は、地方自治体、産業界、近隣大学等との連携を必要としている。本学では2020年の「2050年カーボンニュートラル宣言」以前から、再エネ発電設備の立地自治体と良好な関係性を構築してきた。決して流行を追っている訳ではないことをここで強調しておく。

本学の学長は、就任した2015年から毎年、渡島檜山管内18自治体の首長を訪問しており、これまでの訪問回数は函館市を除いて延べ126回に及ぶ。さらに、各自治体の首長を招いての食の勉強会も2015年から計20回開催し、のべ25人の町長、のべ36人の副町長が、遠方にも関わらず参加している。本事業の人材像についても、令和6年7月に各自治体を訪問し、人材像についての意見聴取、地方GX推進人材教育への協力をお願いしてきたが、すべて好意的な感触を得ている。8月には北海道ゼロカーボン推進室、北海道経済産業局とも情報共有をし、地方GX推進人材育成の必要性を確認している。

また、再エネ事業者には、地域振興策を提案して地方の課題に取り組むことが求められている。巨額の投資を必要とする再エネ事業であるが、小さな自治体の地域課題にコミットしなければならない。再エネ事業者にも、地方の大学で地方の課題に能動的に取り組んだ経験のある人材へのニーズはあるということ、企業からの意見聴取で感触を得ている。函館市内8高等教育機関で構成するキャンパスコンソーシアム函館では、GX教育の推進について、GX教育の共同実施（単位互換・共同開講・産業界からの講師派遣）、高大接続協議会を通じた高校教育との連携（GXをテーマとした研修会開催）、道南全域での包括協力協定の締結（函館渡島檜山ゼロカーボン北海道推進協議会）などについて、今後検討することとなっている。

③人材像及び人材育成に係る具体的な計画

もう一つの要因は、大学教育改革の進展による能動的学修への転換である。最先端の社会課題であるGXについて、学部生向けの定番教科書があるわけではなく、他大学のシラバスをまねることもできない。環境経済学や環境会計という学問分野はかなり以前からあるものの、地方でGXを推進する人材を育成するには、地方自治体や再エネ事業者の協力を受け、地域課題に実践的に取り組んで学ぶことが有効である。

「風車を建てることだけがGXではなく、地域課題である一次産業や医療福祉について取り組むこともGXである」という基本的な考え方のもと、地方GX推進人材に求められる人材像を次のように定義した。

1. 知識

- ・環境ビジネスに関する基礎的な専門知識を有する
- ・法律、経済、会計、マーケティング、経営等の商学に関する専門知識がある

2. 技能

- ・再生エネルギー生産地である地方の多様な人とのコミュニケーションができる
- ・企業活動の現場で有用な基本的ビジネススキルを習得し実践的に活用できる

3. 思考・態度

- ・地方の課題をとらえ、解決に向かって行動できる
- ・根拠に基づき論理的に考え表現できる。

この人材像の育成を実現するため、令和6年8月にディプロマポリシーの見直しを行ったうえで、GX関連科目の新設を含むカリキュラム改正と副専攻プログラムの導入を行い、既存科目である「商学実習Ⅰ・Ⅱ」や単位外のプロジェクト学修と合わせてGX教育を行う。また、就職支援とキャリア教育においてもGX関連企業の情報を学生に提供する。

（2-2）学部・学科等の学位プログラム編成等の構造転換

①構造転換（人材育成、機能強化、経営効率化）

本学は1学部1学科であり、GX推進教育をすとしても、商学の専門教育である法律・経済・会計・マーケティング・経営についての学修が基盤となるので、5年間の事業を通じて教育実績が蓄積した段階で、学部・学科の名称変更について検討を行う。

定員規模についてはすでに適正規模への縮小を行っており、直近では2015年に120人から100人に入学定員を減じている。定員未充足による補助金減額の影響を考慮して、入学定員減を検討しているところであるが、これは構造転換や機能強化とは無関係である。

現在は、「企業経営コース」「市場創造コース」「英語国際コース」の3コース制をとっている本学であるが、令和7年度からは「2コース制+副専攻プログラム」を導入して、GX関連科目を新設する教育課程の変更を行う。

まず、企業経営コースと市場創造コースを1つに集約し、授業科目を削減してGX関連科目を設置する時間割的余裕を確保する。新設予定科目は「環境法入門」「GX金融論」「カーボン会計」「地域観光論」「地域観光演習」「サステナブル経営」の6科目で、計12単位を履修することで「環境ビジネス副専攻プログラム」修了を認定する。

上記に加え、GX推進教育に経営資源を集中して機能強化を図る。具体的には、既存のPBL授業科目である「商学実習Ⅰ・Ⅱ」において、SDGsの観点を加えることを必須とする。

また、単位外の学修プロジェクトである「地域創造プロジェクト」においては、これまでは「地域の課題に国際的視点で取り組む」というテーマで公募し、学生を海外等に派遣してきた。これを「地球規模の課題に地域から取り組む」というテーマに変更して学内公募する。地域創造プロジェクトの成果はSNSで発信し、広報にも活用する。

②経営力強化への寄与（数量的な分析・予測）

上記①の教育内容の転換を通じて、大都市圏から志願者を獲得し、定員充足率を高め、長期的な経営改善につなげていく。

大都市圏から志願者を獲得するために重要なのは「サステナブル教育パートナー校」の獲得であり、5年間で10校を目標とする。

大都市圏の高等学校で、授業「探究」などで、SDGs、気候変動、エネルギー問題などに取り組む学校に、生徒が函館大学の学生とともにGXについて学ぶプログラムを案内する。

パートナー校として協定を締結した学校の生徒には、生徒のプログラム参加費用の軽減（旅費宿泊費等の支援等）を行い、教育実績を作っていく。さらに、高校生を対象として、サステナブルをテーマとしたプレゼンコンテストを主催し、本学の認知度の向上を図る。

高校生向け教育プログラムで一定の実績を積んだのちは、学生募集対象を拡大する。

通信制高校の生徒が急激に増えていることから、通信制高校の大都市圏キャンパスを対象として学生募集を行う。

一般財団法人地域・教育魅力化プラットフォーム「地域みらい留学」には、道南の2高校（北海道奥尻高等学校、北海道福島商業高等学校）が参画しており、大都市圏からの入学生が獲得できている。全国に100校以上ある参画校に働きかけて学生募集を行う。

令和6年度からサステナブル教育パートナー校獲得の営業活動を開始するとともに、構造転換に必要な学則等の改正を行い、令和7年度から新しい教育内容での学生募集広報を行う。

令和8年度から大都市圏からの入学生を5人ずつ増やし、令和10年度に15人の入学生獲得を見込んでいる。令和11年度以降も拡大し、地元依存率を低くすることを目指す。

令和10年度の副専攻プログラム修了者数15人を目標とし、再エネ関連産業への就職実績につながる情報収集を行い、学生への情報提供をキャリア系の教育の中で行っていく。

前述の「地元進学動向調査」では、函館市内にある高等教育機関（4大学、2短大、8専門学校）のいずれにも関心がないと回答した生徒が44%を占めており、地元大学進学のリットについて「学びの機会に恵まれやすい」と回答した生徒は1178回答中90人とどまった。

GXは「若者にとって意義ある仕事」を地方に作り出すものであり、大都市圏への流出を防ぐ効果が期待できる。今後、急激に18歳人口が減少する地方ではあるが、地元圏からは現状の入学者数を維持できると見込んでいる。

(2-3) 大学等の経営改革に関する計画

①管理運営体制の見直し

法人としては、私立学校法改正（令和7年4月1日施行）に係る寄附行為改正認可申請を令和6年7月に行ったところである。本法人では、理事の選任機関を評議員会とする見直しを行い、ガバナンス体制を強化する計画である。函館大学としては、令和6年度から従前のIR委員会に加え、「IR室」を設置する事務組織の変更をしている。

②業務効率化

法人全体として、電子帳簿保存法への対応、事務の簡素化を進める規程等の改正、ファイルサーバおよびグループウェアのクラウド化（Microsoft SharePointおよびサイボウズグループ）を令和5～6年度にかけて実施しており、旅費等精算事務、稟議決裁の電子化、ペーパーレス化を推進している。

函館大学においては、図書館システム（富士通iLiswave-J）のクラウド化、教授会・委員会のZoom開催を行ってきており、計画年度中に学務システム（富士通CampusmateJ）のクラウド化を行う予定である。

学納金納入事務は令和7年度から振込から口座振替に切り替え、学費支払者への学費納入案内通知等も郵送からメールに切り替える。

窓口での証明書発行や再試験料の收受については、令和6～7年度からキャッシュレス決裁を導入して、現金の收受を減らす。

③経費節減

令和8年度入学生から学納金を改定する。入学金を10万円から18万円に、授業料等を98万円から103万円とし、4年間で402万円から430万円（6.9%増）とする予定である。これにより年1,500万円程度の増収を見込み、光熱費や人件費の上昇に対処する。

クラブ活動など学生生活動に係る経費の一部について、クラウドファンディングを用いて寄付金を募り、学生生徒等活動補助支出の削減を図る。

④学納金以外の収入確保策

本学は、私立大学等改革支援事業タイプ1（特色ある教育の展開）に過去5年間選定されており、令和6年度以降も率先して大学改革を行って選定を目指す。また、タイプ3（地域社会への貢献プラットフォーム型）にも過去3年選定されており、高等教育プラットフォームであるキャンパスコンソーシアム函館の中長期計画を本学が中心となって推進していく。包括連携協定を締結している函館市と、ふるさと納税を活用した学校法人に対する寄付の制度導入について協議する。

⑤成果の測定方法

法人の中期経営計画である「学校法人野又学園経営改善計画」は、令和6年度までが現計画であり、令和7～11年度が次期計画となる。現計画および次期計画は、上記①～⑤を含むものとなるので、理事会にて経営改善計画の進捗報告を行う。

⑥自己点検・評価及び外部評価の実施体制

上記①～⑤は、函館大学自己点検・評価委員会が毎年作成する「函館大学自己点検・評価報告書」にて評価する。外部評価については、「4. 事業実施体制」で述べる「経営改革支援事業外部評価委員会」にて行う。

3. 達成目標（2ページ以内）

達成目標																																																																
①収容定員充足率	計画中間年度時点（令和9年5月1日時点）				計画完了年度時点（令和11年5月1日時点）																																																											
		定員	学生数	充足率		定員	学生数	充足率																																																								
	単純推移見込	400人	251人	62.8%	単純推移見込	400人	251人	62.8%																																																								
達成目標	400人	325人	81.3%	達成目標	400人	375人	93.8%																																																									
推移見込推計の考え方及び達成目標の考え方																																																																
<p>◆単純推移見込 令和6年5月1日時点の在籍数は1年生67、2年生101、3年生69、4年生64の計301人である。単純推移見込は、入学者数を現状維持の67人、修業年限内退学率を過去5年平均の12%（学年進行で4%減）で算出した。</p> <p>◆達成目標 過去2年入学者平均87人をベースとして、令和8年度から大都市圏からの志願者を5人ずつ増やし、令和11年時点で20名の確保を目標とする。</p>																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年</th> <th>2年</th> <th>3年</th> <th>4年</th> <th>計</th> <th>定員充足率</th> <th>修業年限内退学率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R6</td> <td>67</td> <td>101</td> <td>69</td> <td>64</td> <td>301</td> <td>75%</td> <td>11.9%</td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td>87</td> <td>64</td> <td>97</td> <td>66</td> <td>314</td> <td>79%</td> <td>11.5%</td> </tr> <tr> <td>R8</td> <td>92</td> <td>84</td> <td>61</td> <td>93</td> <td>330</td> <td>83%</td> <td>12.0%</td> </tr> <tr> <td>R9</td> <td>97</td> <td>88</td> <td>81</td> <td>59</td> <td>325</td> <td>81%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R10</td> <td>102</td> <td>93</td> <td>84</td> <td>77</td> <td>356</td> <td>89%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R11</td> <td>107</td> <td>98</td> <td>89</td> <td>81</td> <td>375</td> <td>94%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										1年	2年	3年	4年	計	定員充足率	修業年限内退学率	R6	67	101	69	64	301	75%	11.9%	R7	87	64	97	66	314	79%	11.5%	R8	92	84	61	93	330	83%	12.0%	R9	97	88	81	59	325	81%		R10	102	93	84	77	356	89%		R11	107	98	89	81	375	94%	
	1年	2年	3年	4年	計	定員充足率	修業年限内退学率																																																									
R6	67	101	69	64	301	75%	11.9%																																																									
R7	87	64	97	66	314	79%	11.5%																																																									
R8	92	84	61	93	330	83%	12.0%																																																									
R9	97	88	81	59	325	81%																																																										
R10	102	93	84	77	356	89%																																																										
R11	107	98	89	81	375	94%																																																										
②経常収支差額	計画中間年度時点（令和8年度決算）			計画完了年度時点（令和10年度決算）																																																												
	単純推移見込	△ 111,808	千円	単純推移見込	△ 137,878	千円																																																										
	達成目標	△ 74,365	千円	達成目標	△ 45,162	千円																																																										
推移見込推計の考え方及び達成目標の考え方																																																																
<p>◆単純推移見込 単純推移見込は、上記①単純推移と同様の定員充足状況のもと、収入は令和8年度入学生からの学費改定を反映し、支出はR5年度と同程度で算出した。</p> <p>◆達成目標 上記①達成目標と同様の定員充足率のもと、収入は本事業の補助金および令和8年度入学生からの学費改定を反映し、支出は本事業の取組にかかる教育研究経費および管理経費を加えて算出した。</p>																																																																
③-1 独自指標 （定量指標 i）	計画中間年度時点（令和8年度）			計画完了年度時点（令和10年度）																																																												
	達成目標	6	校	達成目標	10	校																																																										
パートナー校数																																																																
達成目標の考え方																																																																
<p>経営改善のためには大都市圏・首都圏からの志願者の獲得が必要である。函館大学が提供する高校生向けのサステナブル教育プログラムに参加する高校を「サステナブル教育パートナー校」とし、計画完了年度時点で10校まで拡大することを目標とする。</p> <p>具体的な方策は次の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SDGsなどの取り組みを行っている首都圏の高校のリストアップ ・高校生向けGX教育プログラムの提供による学生募集広報 ・高校生向けのプレゼンコンテストの開催による認知度向上 ・大都市圏出身者のいる「地域みらい留学」参画高校への学生募集広報 ・通信制高校の大都市圏所在キャンパスへの学生募集広報 																																																																

③-2 独自指標 (定量指標 ii)	計画中間年度時点 (令和8年度)			計画完了年度時点 (令和10年度)		
	達成目標	0	人	達成目標	15	人
副専攻修了者数						
達成目標の考え方						
<p>令和10年度に副専攻プログラム修了者15人を目標とし、プログラムの授業内容を充実させて、学生の履修を促す。具体的な方策は次の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年次「商学実習Ⅰ」でSDGsを要件としGXテーマでの研究を推進 ・2年次「企業・仕事とキャリアデザイン」でGX推進人材に対するニーズを紹介し、副専攻プログラムを推奨 ・再エネ関連企業の情報収集を行い3年次「キャリア・ガイダンス」で学生に提供 						
④-1 独自指標 (定性指標 i)	計画中間年度時点 (令和8年度)					
	達成目標	レベル2 (一部の教職員による地方推進GX人材育成教育を、一部の教職員が率先して支援)				
地方GX推進人材育成に対する教職員のマインドセットの転換	計画完了年度時点 (令和10年度)					
	達成目標	レベル3 (全教職員が協力して地方推進GX人材育成を実施)				
達成目標の考え方						
<p>地方GX推進人材を育成するには、学外の協力を受けて授業を行う必要があり、ゲスト講師の手配や、地方への学生引率など、手間がかかることを率先して行う教職員が必要である。</p> <p>次の3段階で評価する。</p> <p>レベル1：一部の教職員による実施 レベル2：一部の教職員による実施を、一部の教職員が率先して支える レベル3：全教職員が協力して実施</p>						
④-2 独自指標 (定性指標 ii)	計画中間年度時点 ()					
	達成目標					
	計画完了年度時点 ()					
	達成目標					
達成目標の考え方						

4. 事業実施体制（1ページ以内）

①事業の実施体制

本事業は、コースや副専攻プログラムの構造転換、カリキュラムの変更を伴うものであり、教学マネジメント組織である「教育改善会議」が中心となって案を策定している。

「経営改革支援事業全体会議」を設置し、全教職員に対して事業の進捗を定期的に報告して課題を共有する。同時にSD研修会も開催し、GX教育について学ぶ場を設ける。

学部長が出席する各種委員会（教務・入試・就職・地域連携）は、図表の通りの役割を担い、本事業計画を遂行する。

②自己点検・評価および外部評価

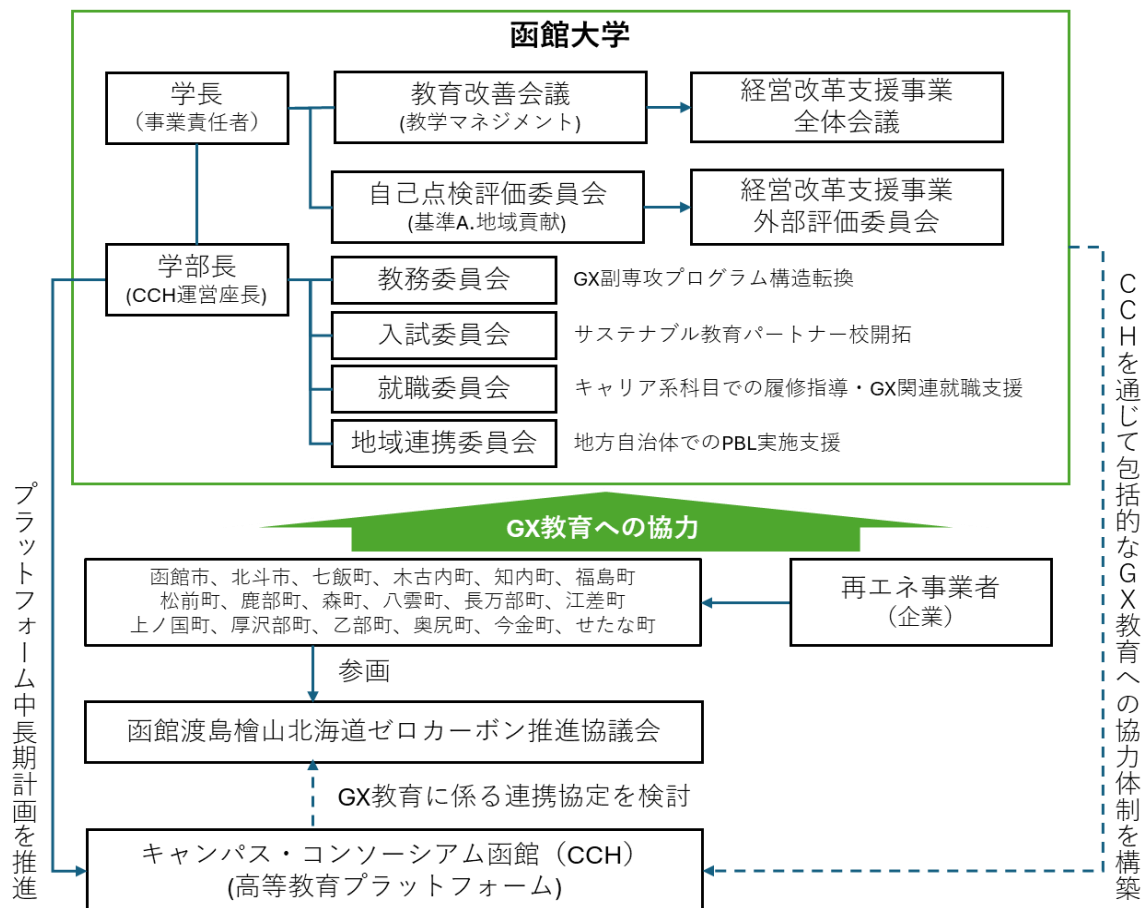
本事業に関する自己点検評価は、「函館大学自己点検評価報告書」の「基準A 地域貢献」の中に、新たな評価基準として「脱炭素とともに進める地域づくりに貢献しているか」を設定する。自己点検評価報告書は毎年を作成しWebに公開する。また、企業・行政・有識者からなる「経営改革支援事業外部評価委員会」を設置し、外部評価意見を自己点検評価報告書に記載する。年1回のPDCAサイクルに加え、教学マネジメント会議を月1回ペースで開催して改善スピードを上げる。

③地域・産業界等との連携体制

本事業は、再エネ設備のある地方自治体と再エネ事業者の協力が必要不可欠である。道内エネルギー事業者だけではなく、海外も含めた様々な事業者がおり、すべての事業者と協力協定を締結することは、事務的にも困難である。

キャンパスコンソーシアム函館と函館渡島檜山ゼロカーボン北海道推進協議会の間で包括的なGX教育推進の協定を締結することを本学から提案しており、本事業計画年度内の締結を目指す。

学長による自治体首長訪問は今後も継続し、再エネ以外の医療福祉・農業漁業・商工観光などの地域課題の理解に努め、協力関係を維持していく。



5. 年次計画（2ページ以内）

令和6年度	
目標	<p>(1) 副専攻プログラムの構築と推進 3コース制を構造転換し2コース制+副専攻プログラムとする各種規則改正を行う。</p> <p>(2) 大都市圏からの志願者獲得 高校生向けGX教育プログラムを自治体・事業者の協力のもと企画し、大都市圏の高校への営業活動（5校以上目標）を行い、パートナー校を2校獲得する。</p> <p>(3) 地域・企業・大学との連携 本学の地方GX推進人材育成について、地方自治体、再エネ事業者、キャンパスコンソーシアム函館との協力体制を構築する。</p> <p>(4) 管理運営 全体会議を立ち上げ、本事業に対する教職員の理解度を高める。</p>
実施計画	<p>(1-1) ディプロマポリシー見直し・教育課程変更に係る学則改正 (1-2) コース制転換・副専攻プログラムの規則改正 (1-3) 「地域観光論」「地域観光演習」の開講（以後継続） (2-1) 高校生向けGX教育プログラム企画案の作成 (2-2) 大都市圏の高校にサステナブル教育パートナー校の提案（以後継続） (3-1) 学長による渡島檜山管内の首長訪問および協議（以後継続） (3-2) CCHIにおいてGX教育推進について議論（以後継続） (3-3) 観光による地域活性化シンポジウムを本学主催で開催 (3-4) 地方活性化人材育成についての書籍の出版（函館大学出版会） (4-1) 経営改革支援事業全体会議の開催、GXに関するSD開催（以後継続） (4-2) 全体会議参加者へのアンケートにより理解度を測定（以後継続） (4-3) 外部評価委員会の開催（以後継続）</p>
令和7年度	
目標	<p>(1) 副専攻プログラムの構築と推進 学生が能動的に学修するPBL系の教育を通して副専攻プログラム履修を促進する。</p> <p>(2) 大都市圏からの志願者獲得 パートナー校を2校、令和8年度志願者を5名以上獲得する。</p> <p>(3) 地域・企業・大学との連携 キャンパスコンソーシアム函館と函館渡島檜山ゼロカーボン北海道推進協議会の間で包括的なGX教育推進の協定を締結する。</p>
実施計画	<p>(1-1) 「商学実習Ⅰ」（1年次）でGX関連テーマに取り組み、成果発表を評価（以後継続） (1-2) 「地球規模の課題に地域から取り組む」のテーマで地域創造プロジェクトを学内公募（以後継続） (1-3) 再エネ関連企業の情報収集（就職関係）（以後継続） (2-1) 高校生向けGX教育プログラムの実施（以後継続）</p>
令和8年度	
目標	<p>(1) 副専攻プログラムの構築と推進 学生が卒業後の進路を考えるキャリア系の教育を通して副専攻プログラム履修を促進する。</p> <p>(2) 大都市圏からの志願者獲得 パートナー校を2校、令和9年度志願者を10名以上獲得する。</p> <p>(3) 地域・企業・大学との連携 キャンパスコンソーシアム函館でGX教育を推進する。</p>

実施計画	<p>(1-1)「企業・仕事とキャリアデザイン（2年次）」でGX推進人材に対するニーズを紹介し、副専攻プログラム履修を促進（以後継続）</p> <p>(1-2)新設したGX関連科目の開講（2年次）（以後継続）</p> <p>(2-1)高校生サステナブルプレゼンコンテストの開催（以後継続）</p> <p>(3-1)GXをテーマとしたCCH高大接続全体研修会の開催</p>
令和9年度	
目標	<p>(1)副専攻プログラムの構築と推進 学生が卒業後の進路を考える機会であるキャリア系の教育を通して副専攻プログラム履修を促進する。</p> <p>(2)大都市圏からの志願者獲得 パートナー校を2校、令和10年度志願者を15名以上獲得する。</p> <p>(3)地域・企業・大学との連携 キャンパスコンソーシアム函館でGX教育を推進する。</p>
実施計画	<p>(1-1)新設したGX関連科目の開講（3年次）（以後継続）</p> <p>(1-2)「キャリアガイダンス」（3年次）で再エネ関連企業の情報提供（以後継続）</p> <p>(2-1)通信制高校の大都市所在キャンパスへの学生募集広報</p> <p>(3-1)CCH単位互換科目として本学のGX関係科目を提供（以後継続）</p>
令和10年度	
目標	<p>(1)副専攻プログラムの構築と推進 副専攻プログラム修了者15人を達成する。</p> <p>(2)大都市圏からの志願者獲得 パートナー校を2校、令和11年度志願者を20名以上獲得する。</p> <p>(3)地域・企業・大学との連携 キャンパスコンソーシアム函館でGX教育を推進する。</p>
実施計画	<p>(1-1)副専攻プログラム修了者にプログラム満足度アンケート調査</p> <p>(1-2)企業に副専攻プログラムに関するアンケート調査</p> <p>(2-1)「地域みらい留学」参画高校への学生募集広報</p> <p>(3-1)GX教育を含むCCH共同開講科目を本学が中心となって提供（以後継続）</p>
令和11年度以降	
実施計画	<p>(1-1)GX関係科目を2～3年次配当で開講</p> <p>(1-2)1年次「商学実習Ⅰ」でGXテーマでの研究を推進</p> <p>(1-3)再エネ関連企業の情報収集（就職関係）</p> <p>(1-4)「地球規模の課題に地域から取り組む」のテーマで地域創造プロジェクトを学内公募</p> <p>(1-5)2年次「企業・仕事とキャリアデザイン」で副専攻プログラムの推奨</p> <p>(1-6)3年次「キャリア・ガイダンス」で情報提供</p> <p>(1-7)副専攻プログラム修了者にプログラム満足度アンケート調査</p> <p>(1-8)企業に副専攻プログラムに関するアンケート調査</p> <p>(2-1)大都市圏の高校への営業活動</p> <p>(2-2)高校生向けGX教育プログラムの実施</p> <p>(2-3)高校生サステナブルプレゼンコンテストの開催</p> <p>(3-1)学長による渡島檜山管内の首長訪問および協議</p> <p>(3-2)CCH単位互換科目として本学のGX関係科目を提供</p> <p>(3-3)GX教育を含むCCH共同開講科目を本学が中心となって提供</p>